



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月13日

上場会社名 株式会社ランドコンピュータ 上場取引所 東
コード番号 3924 URL <https://www.rand.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 嘉章
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 奥野 文俊 TEL 03-5232-3046
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無 当社ホームページにて決算説明の動画開示予定(2024年11月29日予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,754	4.5	479	37.1	495	36.2	365	30.4
2024年3月期中間期	6,465	19.6	761	72.1	775	71.6	525	95.1

(注)包括利益 2025年3月期中間期 332百万円 (37.2%) 2024年3月期中間期 528百万円 (105.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	20.37	
2024年3月期中間期	29.43	

(注)2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	8,167	5,657	69.0	314.11
2024年3月期	8,712	5,773	66.0	320.55

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 5,638百万円 2024年3月期 5,754百万円

(注)2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		20.00		25.00	45.00
2025年3月期		18.00			
2025年3月期(予想)				18.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2024年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合には、2024年度3月期の年間配当額は35円00銭であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	3.4	1,230	28.9	1,265	27.4	840	31.9	46.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期業績予想の修正につきましては、本日(2024年11月13日)公表いたしました「2025年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	17,967,900 株	2024年3月期	17,967,900 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	15,734 株	2024年3月期	15,734 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	17,952,166 株	2024年3月期中間期	17,953,223 株

(注)2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年度3月期の期首に当該分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法)

2024年11月29日 (金) に決算説明会資料及び決算説明会動画を当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や社会活動の正常化、インバウンド需要の回復等、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、円安に起因する物価上昇、長期化する原材料・エネルギー価格の高騰、地政学的リスクの高まり、金融資本市場の変動、中国経済の先行き懸念等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、引き続き人材不足に伴う業務効率化や生産性向上を目的としたシステム・ソフトウェアの刷新やクラウド化など、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）を中心に企業の投資意欲は高い状態であり、さらに生成AI等の新たな技術の活用による業務効率化を推進する動きがみられております。また、「標的型攻撃」に代表されるサイバー攻撃による被害が増加し、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっており、今後も市場規模の拡大が見込まれております。

このような環境のもと当社グループでは、2024年3月期を期初とした「新中期経営計画（VISION2025）」を2023年9月に発表しております。積極的なM&Aの推進、業務提携先との連携強化、DXビジネス推進、人材育成への投資と得意分野の強化、既存SI分野の更なる売上拡大、資本政策・株主還元に取り組み、更なる企業価値の向上を目指してまいり、事業構造の選択と集中による高付加価値ビジネスへのシフトを積極的に推進しております。M&Aを活用し当社の成長戦略の柱であるパッケージベースSI・サービスの更なる拡大に向け、グループ連携の強化を図り、さらに既存顧客とのパートナーシップの強化による領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、DX推進本部を中心とする、生成AI、ローコード開発やアジャイル開発等の新デジタル分野に対応した人材育成の強化、クラウドシフトへの取り組みに注力してまいりました。また、2024年9月30日に開示しました株式会社東邦システムサイエンスと業務提携いたしました。互いに創業以来50年以上の歴史を重ねてきた両社が手を組み、互いに強みとする事業領域および付加価値サービスを補完し合うことで、お客様への質の高いサービスの提供とDX推進を加速させ、社会の発展に貢献してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は6,754,070千円（前年同期比4.5%増）と、売上高が前年売上を上回る結果となりました。一方利益面につきましては、前年度に引き続き処遇改定に伴う人件費の増加や新デジタル分野への人材育成費用等の人的資本投資を積極的に行い経費が増加しました。また前年度末から当第1四半期にかけて発生した大規模不採算プロジェクトの収束を目指し、大幅な人員補強を行い対応した結果、多額の人件費及び外注費が発生し、さらに現時点における当中間期以降に発生が見込まれる追加コストを原価として全額損失引当金として計上したことにより、営業利益は479,267千円（前年同期比37.1%減）、経常利益495,333千円（前年同期比36.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益365,668千円（前年同期比30.4%減）となりました。

なお、前年度末から当第1四半期にかけて発生した大規模不採算プロジェクトにつきましては、今後損失が拡大しないようその対応に要員を投入し解決策について顧客と継続的に協議を行い、収束に向けて対応しております。

事業のサービスライン別の業績を示すと次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション・サービス	3,704,764	101.3
パッケージベースSI・サービス	2,429,168	112.5
インフラソリューション・サービス	620,137	95.7
合計	6,754,070	104.5

(システムインテグレーション・サービス)

産業・流通分野については、前年度から引き続き通信回線事業者向け受託開発案件が堅調に推移し、また公共分野については第1四半期から引き続き行政機関向け大型プロジェクト案件の売上が増加いたしました。また、金融分野については、生命保険業向け受託開発案件が堅調に推移したことにより、前年を大きく上回りました。しかし、第1四半期から金融分野の銀行及びクレジットカードにおいて、大型プロジェクトの開発案件縮小にともない売上高が減少、医療分野については前年度伸長した医事会計システム案件の受注が減少したことにより売上高が減少しております。この結果、システムインテグレーション・サービス全体の売上高は3,704,764千円(前年同期比1.3%増)と増加いたしました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高(千円)	前年同期比(%)
金融	1,576,998	98.4
(うち銀行)	948,017	98.2
(うちクレジットカード)	478,584	92.1
(その他)	150,396	128.5
産業・流通	1,540,415	99.6
公共	324,411	136.9
医療	262,940	97.1
合計	3,704,764	101.3

(パッケージベースS I・サービス)

当社における成長戦略の柱であるパッケージベースS I・サービスについては、子会社インフリーでの中心ビジネスであるS A P関連の導入支援及びアドオン開発が、大規模プロジェクトの受注による当社事業部門と共同体制にて対応したことにより、前年度から引き続き売上高が大幅に増加しております。また当社におけるD Xビジネスの中心であるクラウド分野のSalesforceビジネス関連において、新規受注が堅調に推移したことにより、売上高が増加しております。この結果、パッケージベースS I・サービス全体の売上高は2,429,168千円(前年同期比12.5%増)と大きく増加いたしました。

内訳をパッケージ別に示すと、次のとおりであります。

パッケージ別	売上高(千円)	前年同期比(%)
Salesforce	987,373	114.8
SAP	610,953	153.6
会計パッケージ(SuperStream等)	566,924	97.6
人事給与パッケージ(COMPANY等)	177,975	85.6
その他(MS365等)	85,941	76.0
合計	2,429,168	112.5

(インフラソリューション・サービス)

ネットワークサービスにつきましては、社会基盤系及び官公庁系のシステム更改に伴うネットワーク構築案件の受注が大幅に伸長したことにより売上高が増加しましたが、サーバ・クライアント及びクラウドにつきましては、新規案件のスケジュール開始遅延、検収時期の延伸等により売上が減少いたしました。この結果、インフラソリューション・サービス全体の売上高は620,137千円(前年同期比4.3%減)となりました。今後もDX推進の中心であるクラウドビジネスにおける人材育成の強化に引き続き注力し、さらなるインフラソリューション・サービスの拡大を目指してまいります。

内訳をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	売上高(千円)	前年同期比(%)
サーバ・クライアント	335,351	80.9
ネットワーク	201,263	137.4
クラウド	83,521	96.0
合計	620,137	95.7

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は8,167,458千円となり、前連結会計年度末と比較して545,408千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が16,787千円増加、システム開発の進捗により仕掛品が85,620千円増加、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が27,352千円増加した一方、売掛金及び契約資産が530,099千円減少、投資有価証券が77,108千円減少、繰延税金資産が18,223千円減少、のれん及び顧客関連資産が52,857千円減少等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は2,510,344千円となり、前連結会計年度末と比較して428,665千円の減少となりました。これは主に、買掛金が41,354千円増加、受注損失引当金が80,000千円増加した一方、未払費用が45,903千円減少、未払金が24,086千円減少、預り金が25,083千円減少、未払法人税等及び未払消費税等が245,869千円減少、賞与引当金及び役員賞与引当金が201,167千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,657,114千円となり、前連結会計年度末と比較して116,743千円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が83,135千円減少、その他有価証券評価差額金が39,109千円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,582,072千円となりました。
当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は429,788千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上額581,853千円、のれん償却額及び減価償却費の計上額91,693千円、売上債権の減少額530,099千円、仕入債務の増加額41,354千円、受注損失引当金の増加額80,000千円等の資金増加と、投資有価証券売却益の計上額86,520千円、その他流動資産の増加額10,894千円、その他流動負債の減少額85,222千円、棚卸資産の増加額85,620千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少額201,167千円、未払消費税等の減少額133,734千円、法人税等の支払額291,583千円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用得られた資金は33,102千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入109,080千円等の資金増加と、有形及び無形固定資産取得による支出75,309千円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は448,804千円となりました。配当金の支払額448,804千円の資金減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月14日に「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から修正を行っております。

詳細につきましては、本日（2024年11月13日）公表いたしました「2025年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,601,864	3,618,651
売掛金及び契約資産	3,253,530	2,723,431
有価証券	300,000	300,000
仕掛品	58,772	144,393
前払費用	151,988	162,974
その他	732	641
流動資産合計	7,366,889	6,950,092
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	57,520	55,087
工具、器具及び備品(純額)	46,089	45,089
有形固定資産合計	103,610	100,176
無形固定資産		
のれん	273,353	237,445
顧客関連資産	271,200	254,250
ソフトウェア	73,056	108,390
ソフトウェア仮勘定	21,602	13,622
商標権	5,204	4,629
無形固定資産合計	644,417	618,337
投資その他の資産		
投資有価証券	211,918	134,810
差入保証金	74,361	73,494
ゴルフ会員権	41,600	38,000
繰延税金資産	275,771	257,547
貸倒引当金	△5,700	△5,000
投資その他の資産合計	597,950	498,851
固定資産合計	1,345,977	1,217,365
資産合計	8,712,866	8,167,458

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	649,063	690,417
未払金	88,747	64,661
未払費用	159,194	113,290
未払法人税等	331,939	219,804
未払消費税等	196,063	62,329
契約負債	244,893	243,818
預り金	94,191	69,107
賞与引当金	393,504	252,136
役員賞与引当金	84,500	24,700
受注損失引当金	75,000	155,000
流動負債合計	2,317,097	1,895,266
固定負債		
長期末払金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	451,111	442,783
繰延税金負債	70,800	72,294
固定負債合計	621,911	615,078
負債合計	2,939,009	2,510,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,063	460,063
資本剰余金	316,333	316,333
利益剰余金	4,878,413	4,795,277
自己株式	△7,085	△7,085
株主資本合計	5,647,724	5,564,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,439	75,330
退職給付に係る調整累計額	△7,640	△956
その他の包括利益累計額合計	106,799	74,373
非支配株主持分	19,333	18,151
純資産合計	5,773,857	5,657,114
負債純資産合計	8,712,866	8,167,458

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,465,470	6,754,070
売上原価	5,035,664	5,533,912
売上総利益	1,429,805	1,220,158
販売費及び一般管理費	668,157	740,891
営業利益	761,648	479,267
営業外収益		
受取利息	47	501
受取配当金	420	1,106
業務受託料	13,134	5,760
助成金収入	—	8,876
その他	1,072	351
営業外収益合計	14,674	16,596
営業外費用		
支払利息	394	530
貸倒引当金繰入額	50	—
営業外費用合計	444	530
経常利益	775,878	495,333
特別利益		
投資有価証券売却益	—	86,520
特別利益合計	—	86,520
税金等調整前中間純利益	775,878	581,853
法人税、住民税及び事業税	218,920	183,350
法人税等調整額	28,559	34,016
法人税等合計	247,479	217,366
中間純利益	528,398	364,486
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	3,028	△1,181
親会社株主に帰属する中間純利益	525,370	365,668

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	528,398	364,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,297	△39,109
退職給付に係る調整額	1,391	6,684
その他の包括利益合計	94	△32,425
中間包括利益	528,493	332,060
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	525,465	333,242
非支配株主に係る中間包括利益	3,028	△1,181

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	775,878	581,853
減価償却費	50,029	55,786
のれん償却額	35,907	35,907
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	△700
賞与引当金の増減額(△は減少)	△99,446	△141,367
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,400	△59,800
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,173	1,306
受注損失引当金の増減額(△は減少)	16,300	80,000
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△15,135	—
受取利息及び受取配当金	△467	△1,607
業務受託料	△13,134	△5,760
助成金収入	—	△8,876
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△86,520
支払利息	394	530
売上債権の増減額(△は増加)	△298,182	530,099
棚卸資産の増減額(△は増加)	△60,539	△85,620
仕入債務の増減額(△は減少)	49,794	41,354
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,657	△133,734
契約負債の増減額(△は減少)	34,889	△1,074
その他の流動資産の増減額(△は増加)	19,700	△10,894
その他の流動負債の増減額(△は減少)	70,303	△85,222
小計	545,772	705,658
利息及び配当金の受取額	467	1,607
業務受託料の受取額	13,134	5,760
助成金の受取額	—	8,876
利息の支払額	△394	△530
法人税等の支払額	△296,570	△291,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,410	429,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,701	△2,701
投資有価証券の取得による支出	△1,195	△1,809
投資有価証券の売却による収入	—	109,080
有形及び無形固定資産の取得による支出	△39,187	△75,309
差入保証金の回収による収入	—	242
ゴルフ会員権の売却による収入	—	3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,083	33,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△188,520	△448,804
自己株式の取得による支出	△1,208	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,728	△448,804
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,598	14,086
現金及び現金同等物の期首残高	2,934,265	3,567,986
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,963,863	3,582,072

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループの事業は、システムソリューションサービス（システムインテグレーション、インフラソリューション、パッケージベースS I）及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。